

2022(令和4)年度 事業計画

目 次

1. 日韓ビジネス交流促進事業
 1. 日韓中小企業ビジネス促進事業
 2. 日韓IoTビジネスフロンティア交流・商談会
 3. 日韓SDGsビジネス開拓研究会
 4. 日韓SDGsビジネスセミナー

2. 産業・技術・人材交流事業
 1. 在韓日本企業CSR活動支援事業 インターン実習プログラム
 2. 日韓海外・地域間産業連携事業
 - a. 第3国ミッション派遣
 - b. 日韓地域間交流促進事業(九州・北陸)
 3. 次世代経営者交流会
 4. 次世代若手人材交流
 5. 財団設立30周年記念事業

3. 日韓協力関係調査
 1. 日韓経済連携関連事業
 - a. 新産業貿易会議
 - b. 日韓経済人会議
 2. 各種調査・研究事業(SJC企業経営研究会他)
 3. 財団ホームページ整備

2022年度(令和4年度)事業計画書

事業名	1 日韓ビジネス交流促進事業 2. 日韓 IoT ビジネスフロンティア交流・商談会 (韓国開催、またはオン・オフラインのハイブリッド開催) 【共同事業】											
規模	韓国にて11月開催、日本企業約20社											
予算	直接事業費 14,000千円			事業管理費 5,000千円			合計 19,000千円					
事業内容	日韓の製造業及びIoT/ICT系が参加する商談会およびセミナーを開催し、日韓でしか出来ない新しいビジネス価値創出の促進を目指す。企業募集はビジネス形態を問わないが、日本企業の供給案件を手厚く支援し、海外で商機を探る活動を行う。コロナ禍の状況に応じてオン・オフラインのハイブリッドで開催する。 <プログラム(産業技術フェアの中で実施)> ① 中小製造業及びIoT/ICT関連企業との交流・商談会 ② 日韓協力セミナー：企業ニーズに応じて特定産業分野の先進事例紹介、日韓協力事例発表および日韓連携に向けた提言 <参加日本企業のターゲット> 事業活動が高いベンチャー、日韓間で相互の関心が高いICT/IoT関連分野、NEDO事業者(中堅・中小・ベンチャー) 参加日本企業に対しては、前項事業(1.1日韓ビジネス交流促進事業)とリンクし、韓国経済ニュースや韓国企業リストを提供する等、ビジネス交流の契機増進を図る。											
費用・業務分担	費用		日		韓		主 業 務		日		韓	
	両国財団協議の上決定		○		○		・訪韓 日本企業の募集・決定 ・韓国企業募集、計画表作成 ・企業調査・マッチング調整 ・セミナー講師手配 ・当日の進行運営、フォローアップ		○		△	
主な予定	2022年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	2023年 ～3月			
	訪韓日本企業募集・選定			韓国企業募集 セミナープログラム調整 セミナー講師選定		マッチング諸調整		◆商談会、セミナー (11月)		フォローアップ・報告書作成		

2022年度(令和4年度)事業計画書

事業名	1 日韓ビジネス交流促進事業 3. 日韓 SDGs ビジネス開拓研究会					
規模	次世代若手人材交流 或いは、九州・韓国経済交流会議と併催					
予算	直接事業費 3,500千円	事業管理費 400千円		合計 3,900千円		
事業内容	<p>日韓共通の課題であり、国連での合意の下、各国が取り組みを強化しているSDGsの17の目標の中から一つに焦点を絞り、日韓が一緒に取り組むことのできる行動・ビジネスプランについて、また現在の状況を踏まえながら参加者それぞれの立場において出来ることについて研究・意見交換・現場視察・専門家の講義やインタビュー等を行い、内容をまとめ発表する。</p> <p>SDGsをより身近なものとして受け止め、日韓両国が実現に向けて協力できる行動について、またビジネスチャンスとして捉える切っ掛けにする。</p>					
費用・業務分担	費用	日	韓	主業務	日	韓
	<ul style="list-style-type: none"> ・参加企業の募集費用 ・交流会会場費 ・フォローアップ費用 ・雑費(資料印刷など) 	○		<ul style="list-style-type: none"> ・実施方針、企画の検討と決定 ・会場の選定 ・参加者・参加企業の募集 ・交流会の開催 ・フォローアップ 	○	○
主な予定	2022年 7~9月	10月	11月~12月	2023年 1月	2月	3月
	←→ 企画・委託先選定	←→ 広報、参加者募集・ケア	←→ 実施	←→ 決算・報告書作成		

2022年度(令和4年度)事業計画書

事業名	1 日韓ビジネス交流促進事業 4. 日韓SDGsビジネスセミナー								
規模	次世代若手人材交流 或いは、九州・韓国経済交流会議と併催								
予算	直接事業費 1,000千円	事業管理費 300千円			合計 1,300千円				
事業内容	ビジネス開拓研究会と連動し、SDGsの対応の実例・研究例を紹介し、経済の各分野への対応を含め、SDGsとその実践についての理解を広め対応を促すセミナーを開催する。								
費用・業務分担	費用		日	韓	主業務		日	韓	
	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナー会場費 ・講師への謝礼 ・フォローアップ費用 ・雑費(資料印刷など) 		○		<ul style="list-style-type: none"> ・講師の選定・決定 ・セミナー当日の進行運営 ・セミナー後のフォローアップ 		○	○	委託
主な予定	2022年 7~9月	10月	11月~12月		2023年 1月	2月	3月		
	←→ 企画・講師選定		←→ 広報、参加者募集・ケア				←→ 実施		←→ 決算・報告書作成

2022年度(令和4年度)事業計画書

事業名	2 産業・技術・人材交流事業 1. 在韓日本企業 CSR 活動支援事業 インターン実習プログラム 【共同事業】																					
規模	大学生：40名、実習期間：30日																					
予算	直接事業費 16,000千円			事業管理費 6,000千円			合計 22,000千円															
事業内容	<p>狙い：韓国の大学生が在韓日本企業で現場実習をすることで、在韓日本企業の韓国でのCSR活動を理解し、日本企業の活動と企業理念を学び、自己成長に繋げる。また、有望な学生を日本企業に紹介する。</p> <p>対象者：韓国の大学生40名</p> <p>実習期間：2022年7月～2023年1月の間で30日間</p> <p>プログラム：①企業実習：1か月間(7月～翌年1月の間) ②事前研修(オリエンテーション)：半日 *実習開始時期毎に実施(5回) ③事後研修(フォローアップ研修&修了式)：半日 *終了時期毎に実施(2回) ④企業実習中の学生との個別懇談：2時間 *全実習生を対象</p> <p>仕組み：人材派遣制度を利用。学生を財団(代理：派遣免許を持つ委託企業)の社員として企業に派遣。財団が学生の人事労務管理、給与の支払いを行い、企業側の負担の軽減と財団が学生の育成に責任を持った仕組みを目指す。</p>																					
実施形態	韓日財団との共同事業																					
費用・業務分担	費用			日 韓		主 業 務			日 韓													
	1. 学生募集、選抜費用	2. 受入れ日系企業勧誘費用	3. 企業実習前後の研修費用	4. 学生の給与	5. 企業実習中の企業訪問費用	○	○	○	○	○	1. 基本企画立案	2. 受け入れ企業の募集	3. 学生の応募、選考、労務管理等	4. 企業派遣前研修の企画・運営	5. 企業実習中の学生の人事労務管理	6. 企業実習後の研修の企画・運営	○	○	○	○	○	
主な予定	2022年 ～4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	2023年 ～2月													
	← 企業応募 →		← 学生募集、選抜、企業とのマッチング →			← 企業実習(30日) →						← 学生との個別懇談、人事労務管理の実施 →		← オリエンテーション →		← オリエンテーション →		← オリエンテーション →		← フォローアップ研修・修了式 →		← フォローアップ研修・修了式 →

2022 年度(令和 4 年度)事業計画書

事業名	2 産業・技術・人材交流事業 2. 日韓海外・地域間産業連携事業 a. 第3国ミッション派遣 【共同事業】													
規 模	① 翌期(2023年度)ミッション派遣に向けた準備 ② 日韓企業による第3国における連携事例一覧の更新													
予 算	直接事業費 4,000千円				事業管理費 400千円				合計 4,400千円					
事業内容	目的：日韓経済連携の一形態として両国企業による第3国における連携(プロジェクト)事例に対する理解を広め、経済交流の拡大に貢献する。 協業は、強み・弱みの補完による競争力強化だけでなく、大規模な投資を可能とし、リスク分散による負担軽減も期待される。 内容：①日韓企業の第3国における連携(プロジェクト)事例を、広報資料や報道記事から収集し、連携事例一覧として整理する。 また、会議やセミナーなどの機会を活用し、状況を報告する。 ②第3国連携事例から特徴的なプロジェクトを抽出し、現地にミッションを派遣する。概要の理解にとどまらず、現地での苦労や地域への貢献などを幅広く見聞し、連携効果に対する理解を深める。 その他：2020年に計画したマレーシア・ミッションが延期となる間に企画鮮度が低下したため、2022年は企画準備に注力し、2023年派遣を目指す。													
費用・業務分担	費 用					日 韓		主 業 務				日 韓		
	・交通費・宿泊費 ・事務局機能の一部外部委託 ・通訳 ・雑費(資料印刷など)					○	○	・企画 ・訪問先選定・依頼 ・参加者募集・広報 ・資料作成翻訳・印刷 ・ミッション派遣・運営 ・報告書作成				○	○	
主な予定	2022年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2023年 1月	2月	3月		
			←	派遣先 再検討	→						←	第1回 事前調査	→	←

2022年度(令和4年度)事業計画書

事業名	2 産業・技術・人材交流事業 2. 日韓海外・地域間産業連携事業 b. 日韓地域間交流促進事業(九州)									
規模	(一社)九州経済連合会、九州経済産業局									
予算	直接事業費 3,000千円			事業管理費 400千円			合計 3,400千円			
事業内容	<p>日本の九州地域と韓国との間で具体的な経済・産業に関わるテーマ(日韓共通の問題・課題について、これまでの例としては、グローバル人材活用、介護・少子高齢化社会への対応、防災等)を設定・協議し、継続的に交流を行うことで、日韓両国の地域間の連携・協力関係の強化を図る。</p> <p>なお、日中韓の3カ国が主催・参加する「環黄海経済・技術交流会議」の開催地が日本や韓国の場合、日程・場所を合わせて併催する。2022年は11月に韓国釜山にて開催予定。</p>									
費用・業務分担	費用			日	韓	主業務			日	韓
	・九州・韓国経済交流会議			○	○	・会議テーマ決定、発表者選定などのサポート			○	○
主な予定	2022年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
						← 会議準備のサポート →		← 九州・韓国経済交流会議 →		

2022年度(令和4年度)事業計画書

事業名	2 産業・技術交流事業 2. 日韓海外・地域間産業連携事業 b. 日韓地域間交流促進事業(北陸)											
規模	北陸 AJEC (北陸環日本海経済交流促進協議会) と連携のうえで決定											
予算	直接事業費 1,000千円				事業管理費 ー				合計 1,000千円			
事業内容	<p>目的：重層的な日韓経済連携の構築をめざし、地域間交流を通じて各地域における日韓連携を深化させ、両国経済界の距離を縮めていく。</p> <p>内容：北陸 AJEC による「北陸・韓国 経済交流会議」の開催を支援する。</p> <p>その他：コロナ禍により2年続けて開催見送りとなっているが、経済人会議共同声明でも「地域間交流」の重要性が盛り込まれているため、状況が改善し次第取り組めるよう北陸 AJEC と引き続き連携する。</p>											
費用・業務分担	費用				日	韓	主 業 務				日	韓
	・北陸・韓国経済交流会議				○							
主な予定	2022年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2023年 1月	2月	3月
							↔					
							北陸・韓国 交流会議					

2022年度(令和4年度)事業計画書

事業名	2 産業・技術交流事業 3. 次世代経営者交流会 【共同事業】									
規模	日韓の若手経営者 計26名(日本側：13名、韓国側：13名)									
予算	直接事業費 11,000千円			事業管理費 5,600千円			合計 16,600千円			
事業内容	狙い：日韓 ICT 若手経営者、大手企業の経営幹部が集まり、ICTについて共同研究し、技術や共同投資などの連携等の可能性を探る。 対象者：日韓 ICT 若手経営者及び大手企業の経営幹部 合計26名 <韓国13名、日本13名> 時期：2022年11月 3回に分けて実施 開催地：オンライン開催(日本・韓国) プログラム： ① セミナー：日韓アライアンス有望分野、日韓のビジネス環境 ② 参加企業による発表会：企業概要と新規事業への課題 ③ 交流会									
実施形態	韓日財団との共同事業									
費用・業務分担	費用			日	韓	主業務			日	韓
	1. 会場費用 2. 講師料費用 3. 教材費用 4. 懇親会費用 5. プログラム作成費用 6. 企業募集、説明会費用			○	○	1. 基本企画立案 2. 参加者募集・選定 3. 会場選定 4. プログラム作成 5. 交流会運営			○	○
主な予定	2022年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
	← 基本企画作成 →		← 参加者募集 →			← プログラム決定・講師・資料等準備 →			← 実施 →	

2022年度(令和4年度)事業計画書

事業名	2 産業・技術・人材交流事業 4. 次世代若手人材交流							
規模	日韓若手人材 80名 (40名+40名)							
予算	直接事業費 4,000千円		事業管理費 ー		合計 4,000千円			
事業内容	<p>2004年から日韓の次世代交流に適した人材を集め、交流・討論・発表会を開催してきた一般社団法人 日韓経済協会の活動に賛同し、支援する。</p> <p>未来志向な若手人材として、日韓の経済現場や地域・文化・歴史拠点を視察し、独自の視点で日韓の懸け橋として何ができるかを話し合い、開催地での発表に加え、SNS等で交流会の様子・討議内容を広く発信する。</p> <p>2022年度は、新型コロナウイルスの感染者数・ワクチン接種などの状況を注視しながら、可能であれば冬季を目途に日韓それぞれ合宿拠点を設け、両箇所をオンラインで結ぶオン・オフラインのハイブリッド交流会を企画・実施する。</p>							
費用・業務分担	費用		財団	韓	主業務		財団	韓
	1. 参加者募集・広報費用 2. 移動費用(国内) 3. 滞在費用 4. 体験・交流費用 5. 資料・報告書作成 6. その他運営費用		○ ○ ○ ○ ○ ○		1. 企画・設営 2. 委託先選定・依頼 3. 参加者募集・広報 4. 資料作成翻訳・印刷 5. 運営		○ ○ ○ ○ ○	委託 " " "
	2022年 7~9月	10月	11月~12月		2023年 1月	2月	3月	
主な予定	←企画・委託先選定→		←広報、参加者募集・ケア→		←実施→	←決算・報告書作成→		

2022年度(令和4年度)事業計画書

事業名	2 産業・技術・人材交流事業 5. 財団設立 30 周年記念事業 【共同事業】													
規模	①記念事業 : TBD ②記念イベント : 日韓それぞれ 30～50 名が参加する式典 ③記念誌 : 製本 200 冊を配布、HP 上で公開													
予算	直接事業費 10,000千円				事業管理費 10,500千円				合計 20,500千円					
事業内容	目的：財団設立 30 周年を記念し、新たな日韓の民間交流のスタートとする。 変化の大きな環境にありながらも交流を継続してきた諸先輩に感謝するとともに、新規事業の立ち上げを通じて交流の継続・発展に貢献する。 内容：①記念事業の立ち上げ 現在の日韓関係に則した新規事業を計画し立ち上げる。 事業の概要は、3 月を期限に(株)交宣から助言を得ながらまとめる。 ②記念イベント 30 周年を祝う記念イベントを開催。関係者による式典、記念講演。 ③ 記念誌の発行 財団の 30 年の歩みを記録として残す記念誌を編纂、発行。 その他：記念イベントは韓日産業・技術協力財団と連携して計画、実施。													
費用・業務分担	費用					日 韓		主 業 務					日 韓	
	【記念事業】 ・交通費、宿泊費 ・外部委託 ・雑費（資料印刷など） 【記念イベント】 ・会場費、交通費 ・外部委託 【記念誌】 ・印刷製本、発送					○	○	【記念事業】 ・企画 ・参加者募集、実施 ・報告書作成 【記念イベント】 ・企画 ・参加者募集、実施 ・報告書作成 【記念誌】 ・情報収集、記事作成、編集 ・製本、発送、HP 掲載					○	○
主な予定	2022年 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 2023年 1月 2月 3月													
	【記念事業】 事業企画 → 実施（コロナ禍の克服状況により判断）													
【記念イベント】 企画・KJCF 連携 → 参加者募集 → 実施														
【記念誌】 執筆・編集 → 校正・製本 → 発行														

2022年度(令和4年度)事業計画書

事業名	3 日韓協力関係調査 1. 日韓経済連携関連事業 a. 新産業貿易会議 【共同事業】														
規模	60名参加/1日 開催：韓国（ソウル）														
予算	直接事業費 7,000千円				事業管理費 7,700千円				合計 14,700千円						
事業内容	<p>目的：未来志向で日韓両国の経済連携の方向性や方法を探る。 日韓経済人会議に先立って開催することにより、経済交流の円滑な拡大や活性化を事前に検討し、経済人会議に向け論点を整理する。</p> <p>内容：産業、貿易に限定することなく、人材・文化交流も対象に広く日韓の民間交流を模索するテーマについて検討し、その結果を経済人会議に報告する。</p> <p>その他：コロナ禍により、2021年度は2回（2020年5月、2021年3月）開催となったが、2022年度は例年通り3月に日韓経済人が直接会って開催する。</p>														
費用・業務分担	費用			日		韓		主 業 務				日		韓	
	・旅費交通費			○	○	・会場・設備機器準備				○					
	・会場費			○	○	・講師・テーマ選定				○	○				
	・講師謝礼			○	○	・参加者募集				○	○				
	・通訳費			○	○	・通訳手配				○	○				
・諸経費			○	○	・報告書作成				○	○					
主な予定	2022年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2023年 1月	2月	3月			
										←→ テーマ 選定 ・ 講演者 依頼		←→ 参加者 募集		←→ 開催	

2022年度(令和4年度)事業計画書

事業名	3 日韓協力関係調査 1. 日韓経済連携関連事業 b. 日韓経済人会議 【共同事業】												
規 模	人数：200名（日本側100名 韓国側参加者100名） 開催：オンライン開催（東京：ホテルオークラ東京、ソウル：ロッテホテル）												
予 算	直接事業費 14,000千円				事業管理費 15,000千円				合計 29,000千円				
事業内容	目的：未来志向で日韓両国の経済連携の方向性や方法を探る。 両国の経済人が相互の理解と認識の共有を深め、行動指針を確認する。 内容：日韓両国を代表する企業・団体のトップが一堂に会して、両国経済の協力関係や課題について意見交換する。 会議を総括して両国団長による「共同声明」を発表し、両国政府や官庁への提言ともしていく。 過去、様々な困難がありつつも1度も中断することなく継続し、今回で54回目を迎える。 その他：コロナ禍により過去2回がオンライン開催となった。いまだ終息に至らないため、第54回も感染予防のため日程を短縮したうえで、両国の会場を結んでオンライン開催する。												
費用・業務分担	費 用			日	韓	主 業 務						日	韓
	・旅費交通費			○	○	・会場・設備機器準備						○	
	・会場費			○	○	・講師・テーマ選定						○	○
	・講師謝礼			○	○	・参加者募集						○	○
	・通訳費			○	○	・通訳手配						○	○
・諸経費			○	○	・報告書作成						○	○	
主 な 予 定	2022年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2023年 1月	2月	3月	
	参加者募集 ・ 開催準備		開催	報告書作成									次回準備 (会場確保) (登壇依頼)

2022 年度(令和 4 年度)事業計画書

事業名	3 日韓協力関係調査 2. 各種調査・研究事業 (SJC 企業経営研究会他)		
予算	直接事業費 3,100千円	事業管理費 1,900千円	合計 5,000千円
事業内容	<p>韓国の日系企業で構成する韓国経営研究会（ソウルジャパンクラブ加入の企業による年間数回に亘る経営研究会）の活動を支援。 SJC 事務局が在韓日系企業の貢献を PR する事業への支援。</p>		
実施形態	SJC 事務局担当の民間企業に委託予定。		
主な予定	上記実施形態の通り。		

2022 年度(令和 4 年度)事業計画書

事業名	3 日韓協力関係調査 3. 財団ホームページ整備		
予算	直接事業費 2,000千円	事業管理費 1,400千円	合計 3,400千円
事業内容	財団の事業内容、組織を PR するホームページの更新、及びパンフレット作成。財団の活動を広く関係者や一般の人々に、分かりやすくアピールする広報を展開していく。		
対象	日韓両国政府、関係団体及び財団関係先、マスコミ、一般等		
特記事項	既存のホームページの充実を図るとともに、財団パンフレット(事業案内)を更新する。 ホームページの更新は随時、新しい活動内容を情報開示し、財団からの告示等をタイムリーに掲載していく。		
実施形態	財団が企画、作成し、一部を外注化する。		
主な予定	上記特記事項の通り。		